大学ジャーナル FREE

vol.165 3月号
第31巻1号・通巻165号

大学生になっても読んでほしい

発行所：くらむぼん出版　〒531-0071 大阪市北区中津1-14-2
TEL06(6372)5372 FAX06(6372)5374
E-mail KYA01311@nifty.com

大学ジャーナル UNIVERSITY JOURNAL ONLINE
http://univ-journal.jp

若者は起業をめざす

社会が目まぐるしく変化するなかで、これまでの「大学を出たら就職」、とは異なる価値観、将来像を抱く若者も増え始めている。2026年の初めにあたり、そんな二人の若者のストーリーを紹介する。少し読んでもらえば、理系、文系、国内、海外と進んだ大学こそ違え、これまでにたどってきた道程には大いに共通点があることに気づいてもらえるだろう。もちろん二人とも、みなさん同様、道半ばだ。これからの進路のヒントにしてほしい。大学がどれだけ起業に力を入れているかを読み解くランキングを以下に紹介します。

3つの指標から読み解く「起業に力を入れている大学」トップ10

❶ 大学別 起業率トップ10

順位	大学名	起業率(%)	2024年度起業(社)	学生数(人)
1	情報経営イノベーション専門職大学	5.59	85	698
2	東京科学大学	1.39	187	13,358
3	京都大学	1.16	422	12,837
4	神戸大学	0.51	113	11,460
5	北海道大学	0.39	147	11,384
6	デジタルハリウッド大学	0.37	117	1,341
7	会津大学	0.35	44	1,134
8	東京大学	0.34	468	14,074
9	大阪大学	0.30	298	15,111
10	慶應義塾大学	0.30	377	28,789

❷ 大学別 起業社数トップ10

順位	大学名	2024年度起業数(社)	総起業社数(社)
1	東京科学大学	186	187
2	京都大学	149	422
3	慶應義塾大学	86	377
4	神戸大学	58	113
5	東京大学	48	465
6	大阪大学	46	298
7	北海道大学	44	147
8	情報経営イノベーション専門職大学	39	85
9	関西大学	38	47
10	近畿大学	37	118

❸ 大学別 対2023年度比 増加率トップ10

順位	大学名	対2023年度比(%)	推移(社)
1	関西大学	522.2	9▸47
2	沖縄科学技術大学院大学	288.9	9▸26
3	神戸大学	205.5	55▸113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8	46▸85
5	弘前大学	157.1	7▸11
6	京都大学	154.6	273▸422
7	横浜市立大学	150.0	10▸15
8	同志社大学	146.2	13▸19
9	近畿大学	145.7	81▸118
10	大阪工業大学	142.9	7▸10

上の②③の表は、経済産業省『令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書』を元に作成、①は、上記と文科省の学校基本調査による学生数とを組み合わせ、情報経営イノベーション専門職大学が独自に作成したもの。なお原表には以下のような但し書きがある。

※ここでいう（関連大学別）大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、【その合計数は】大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。
※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

長年「就職の明治」を一大キャッチフレーズとして展開してきた明治大学が、「起業の明治」にも乗り出した。

主導したのは私立大学の中で最も歴史のある経営学部で、国が2022年をスタートアップ創出元年と位置付け、スタートアップ育成五か年計画を発表した状況も踏まえ、アントレプレナーシップ（起業家精神）教育に本腰を入れ始めた。その一つが、2022年に「本気の起業、本気のビジコン、本気の明治」のキャッチフレーズを掲げスタートした**「明治ビジネスチャレンジ」**の開催。年1回の開催で、起業を目指す在学生からビジネスアイデアを募集。最優秀賞と優秀賞の受賞者には、賞金に加えて、1年間の起業サポートとして、コワーキングスペースを無料で貸し出す等の支援を行う。このビジネスチャレンジの出場者からは、これまで9名の起業家が誕生している。

こうした経営学部の活動を受け、明治大学は2025年春、全学組織「起業・スタートアップ支援室」を設置した。当面の活動は、全学共通総合講座「明治起業家学2025―起業はキャリアの選択肢―」の開講と経営学部から移管した「明治ビジネスチャレンジ」の運営、およびネットコミュニティ（学内システム、掲示板設置、起業・スタートアップに役立つ関連情報の提供）の構築の3つ。

「明治起業家学2025」は、駿河台キャンパスのリバティータワー【写真右】で春学期に開講。全キャンパス10学部全学年の学部生が履修でき、今年度は起業に関心のある学生100名が履修した。経営学部ではこれと連携して、1・2年生対象に基礎専門特別講義「起業のメカニズム」（和泉キャンパス）と、3・4年生対象の「スタートアップ経営のメカニズム」（駿河台キャンパス）を全学部生に提供する。

副教務部長の岡田浩一経営学部教授は、「強みである就職支援はこれまで通り大事だが、中小企業の減少が日本の活力を削いでいると言われる中、起業家育成は急務と考えた。また、これからは就職希望者に対しても起業家マインドを育むことは大事」と、開設の趣旨を語る。令和6年度産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)※で明治大学は、大学発ベンチャー数では50位台だが、「数字に表れない起業家もこれまでに数多く輩出しているはず」「就職の明治が起業家育成にも本格的に乗り出せば、急激に順位を上げることは不可能ではない」と岡田教授は自信をのぞかせる。

※経済産業省「令和6年度産業技術調査（大学発ベンチャー実態等調査）報告書」「大学」には高等専門学校を含む。調査対象は、大学の研究成果や技術移転に基づくもの、学生・教職員が設立に関与したもの、その他大学と深く関連するベンチャー（NPO等含む）とされる。

AI技術で、「100億個の笑顔」を作りたい

“人生の目的”から逆算する、若き起業家の挑戦

「目の前のやりたいこと」ではなく、「人生の目的」を問え―。うつ病、全身麻痺、そして友人の死。壮絶な原体験から「世界中の人々を笑顔にする」という人生の目的を見出し、その手段として最先端の「AIモデル技術開発」に挑む若き起業家、ゼファー氏。高校1年での起業から現在に至るまで、彼を突き動かしてきた“熱”の正体と、次世代へのメッセージをお聞きした。

ピーク・エイダン・ゼファー（Zephyr）さん
（明治大学理工学部2年・株式会社ニューロジカ代表取締役）

Profile
高校1年生の時に24時間対応のオンライン家庭教師サービスで起業。その後、生体信号から鬱病診断技術・疼痛可視化等の医療におけるAIモデル開発事業を展開するため、株式会社ニューロジカを設立。現在はマルチモーダルや時系列予測、SLM（小規模言語モデル）の開発を専門とし、医療、防災、ロボティクスなど多岐にわたる分野で社会実装を進めている。**明治大学発のビジネスコンテスト「明治ビジネスチャレンジ」第3回最優秀賞**。札幌第一高校出身。

「目の前のやりたいこと」より「人生の目的」を問え

「やりたいことがあったらやった方がいい、とは僕は言いません」。開口一番、現代のキャリア教育の定説に異を唱えるのは、株式会社ニューロジカを率いるゼファー氏だ。AIモデル開発、特に「SLM（Small Language Model）」や「マルチモーダル」「時系列予測」という最先端領域で注目を集める彼は、自身の経験から、高校生や大学生に向けて「人生の目的」については徹底的に内省せよと説く。こう語る原点には何があるのか、そしてなぜAIだったのか。そこには一人の若者が直面した深い葛藤と、そこから生まれた明確な哲学があった。

リーダーシップの原点と、高校1年での起業

ゼファー氏の起業家としてのキャリアは、高校1年でスタートした。きっかけは、「深夜まで課題に追われ、質問したくても塾や家庭教師は対応してくれない」という当時の学習環境の改善。それを変えるべく、自ら24時間質問可能なオンライン家庭教師サービスを立ち上げたのだ。

特筆すべきは、彼自身が教えるのではなく、優秀な講師（大学生）と生徒をマッチングさせる仕組みを構築し、自身は運営（Biz側）に徹した点である。リソースが限られた環境下でシステムをゼロから設計し、人を巻き込んで動かす。この「目的のために最適なリソースを配置する」という経営者としての資質は、中学時代に生徒会や学年委員長として組織をまとめる経験を積んできた延長線上にあった。「人生の目的を達成するためには、自ら事業を立ち上げ、人を導くリーダーシップが不可欠だと確信していた」と彼は語る。この原体験が、現在の組織運営の礎となっている。

「30人」ではなく「100億人」を救うために

現在の彼の活動の中心にあるのは「笑顔を100億個作る」という壮大なミッションだ。この想いの裏には、彼自身が経験した10年間に及ぶうつ病と、同じ病で自ら命を絶った親友の存在がある。「自分が苦しむだけでなく、親友を失ってしまったことが、自分の中ではとても大きかった」。当初は医師を目指すことも考えたが、医師一人が生涯で救える患者の数には物理的な限界があることに気づく。「医者が1日に診られるのが30人程だとすれば、1日に30人診られるシステムを1万個作るほうが、遥かに多くの人を救うきっかけになる。医者には、人でなければ出来ないことに専念してもらう方がいい」

この「仕組みで解決する」という思想が、AI開発への道を開いた。その想いを、たまたま出会った長嶋氏（後のCTO）に打ち明けたところ意気投合。さらに二人の熱量に共感して、新たに二人のメンバーも加わり、株式会社ニューロジカを共同創業。医療を中心としたAIモデルの研究開発事業を本格始動させた。

「痛み」を可視化する技術と、SLMの可能性

現在、ニューロジカは医療分野において「時系列予測」や「マルチモーダル」技術を駆使して開発を進めている。代表例が、東北大学と共同で推進している「痛みの可視化」プロジェクトだ。

これは、ゼファー氏自身が過去に原因不明の全身麻痺を経験し、意識はあるのに痛みを伝えられない苦しみを味わった実体験に基づいている。従来の集中治療室（ICU）では、看護師が患者の表情や動きを観察して痛みを評価する「CPOT」という客観的指標が用いられているが、これには常に監視することが困難だという課題があった。そこでゼファー氏らは、生体データ（バイタルデータ）の時系列変化から科学的に痛みの度合いを推論するAIモデルを開発。予測精度を飛躍的に高め、常時モニタリングを可能にすることを目指すという。

同社が注力しているもう一つの柱が「SLM（Small Language Model）」。ChatGPTのような巨大なLLMとは異なり、特定のタスクに特化させた小型で高セキュリティなモデルだ。「PC単体やデバイスのエッジ環境で動作するため、情報漏洩のリスクが低く、特定の専門分野において非常に性能の高いモデルが作れる」とゼファー氏。具体的には、医療における痛みの可視化、降水量・洪水予測、アパレルの在庫予測、さらには動画と言語でロボットを制御するVLA（Vision Language Action）モデルの研究支援といった具合だ。

これらは一見バラバラに見える事業だが、いずれも「マルチモーダル・時系列予測・SLM」というコア技術を活用すること、目的が「社会実装することでより多くの笑顔を作る」という点で共通する。「技術はあくまで手段であり、重要なのはそれが社会にどのようなインパクトを与えるかだ」とゼファー氏は言う。この一貫した姿勢が、多くの企業の技術顧問に招かれ、（株）ニューロジカがAIモデル開発会社として信頼を集める理由だろう。

目的を問い続け、「熱」のある仲間と出会う

「一番大事なのは、自分の人生の目標、自分がこの人生で何をしたいのかを常に問い続けること」と、ゼファー氏は安易な「やりたいこと探し」に警鐘を鳴らす。行動することは重要だが、それは「自分の目的を知るための行動」であるべきだと言う。「行動した結果、自分がどう感じたか。それを深く内省して初めて、本当にやりたいことが削り出されてくる」。そして、「その目的を達成するためには「チーム」が不可欠。そのためには自分とは全く異なる能力を持った仲間を見つけ、グリップすることだ」とも。

彼とCTOの長嶋氏との出会いは、ビジネスの場ではなく、偶然の飲み会だったという。そこで「AIと脳科学の研究をしている」と聞かされ、英語の論文を見せてもらい意気投合した。こんな『奇跡を手繰り寄せる』とも言えそうな行動の背景には、祖父から受け継いだ「誰とでも分け隔てなく話す」というコミュニケーション能力がある。「一人でやると進まない、しかし自分と真逆の能力を持っている人とチームを組むと、成長スピードは急激に加速する。AIは強力な道具だが、あくまでも道具。人間だからこそ生み出せる「熱」に突き動かされ、「人生の目的」を掲げて仲間と共に社会課題に挑む。ゼファー氏の姿勢は、これからの時代を生きる高校生・大学生にとって、一つの確かな羅針盤となるだろう。

若者は起業をめざす

「根拠のない自信」を武器に、未来を切り拓く

"Fake it till you make it" —— ゲーマーから起業家へ

Pebble株式会社 CEO
米国ブランダイス大学
(Brandeis University)在学
濱田　茂音さん

Profile
2004年生まれ、東京・高尾山の麓で育つ。6カ国33都市で映像を制作する起業家兼ディレクター。中学時代は1日16時間ゲームに没頭し、プロeスポーツチームの立ち上げを経験。高校卒業後はフリーランスとして、スタートアップや上場企業のクリエイティブ制作に携わる。2024年にEdukuri株式会社（現・Pebble株式会社）を創業し、その後米国Brandeis大学へ進学。ビジネスと映画学を学ぶ。国境を超えた映像制作や、地方自治体と連携した教育プログラムの設計などを手掛ける。武蔵野大学高等学校出身。

「起業」「米国大学進学」「映像・教育事業のCEO」。こうした肩書きを並べると、濱田茂音氏は、さぞかし意識が高く、最初から明確な目標を持っていた優等生のように映るかもしれない。しかし、実際のスタート地点は「勉強が大嫌い」な中学生だった。かつてゲームに没頭していた少年は、いかにして世界を舞台にする起業家へと変貌を遂げたのか。彼が大切にする言葉 "Fake it till you make it"（成功するまで、成功しているふりをしろ）の真意と、これからの時代を生きる高校生へのメッセージを聞いた。

衝動だけで突き進んだ、中学時代の「手探りの挑戦」

――中学生でスポンサーを獲得したというエピソードは衝撃的です。その行動力の原点はどこにあったのでしょうか。

濱田：正直に言うと、当時の動機は「社長ってかっこいい」「お金持ちになったらモテそう」という、今振り返れば顔が赤くなるような単純なものでした（笑）。当時、僕はFPS（一人称視点のシューティングゲーム）に熱中していて、1日16時間を画面の前で過ごすしていました。「プロゲーマーになれば学校に行かなくて済むかもしれない」という淡い期待を抱き、仲間を集めてチームを結成したのが始まりです。

SNSでの発信を続けるうちにフォロワーが1万人を超え、「これならいける」と勘違いしました。そこでチーム運営資金のためにスポンサー営業を思いついたのです。もちろん、ビジネスの知識など皆無です。「ビジネスメール　書き方」と検索し、使い方もよく分からないWordに画像を貼り付け、自分なりの資料を作成しました。

大人が見れば間違いなく「荒削り」な資料です。それを何十社もの企業へ片っ端から送りつけました。結果的に、その熱意とSNSでの影響力を面白がってくれる企業が現れ、スポンサー獲得に成功しました。

――中学生でスポンサーを獲得したというのは、一見華々しいサクセスストーリーのように思えますが。

濱田：いえ、実は全然そんなことはなくて、自分の中では「中途半端に終わってしまった」という記憶なんです。一部を切り取ればすごく見えるかもしれませんが、実際は僕の管理能力不足で

チームはバラバラになり、解散してしまいました。「動くことはできたけれど、形にし続けることはできなかった」。そんな挫折感の方が強かったですね。ただ、失敗に終わりましたが、その時に感じた「自分でゼロから何かを作り出す面白さ」だけは、強烈な原体験として僕の中に残りました。

「私なら現場に行く」と言われ、現場へ跳躍

――その後、高校で本格的にビジネスコンテスト等に参加されます。そこで得た学びは何でしたか?

濱田：高校のプログラムを通じて出会った「アントレプレナーシップ（起業家精神）」という概念が大きかったです。これは単なる会社経営のノウハウではなく、「自分の好きなもの・嫌いなもの」を掘り下げ、社会課題を見つけ出し、解決策を考えるというプロセスのことでした。

特に印象深いのは、高校2年生の時のビジネスコンテスト。「漁業の後継者問題」をテーマにしたのですが、東京の教室で議論していても現場のリアルが見えてこない。行き詰まって校長室へ相談に行くと、先生※から返ってきたのは「私なら現場に行く」というシンプルな一言でした。

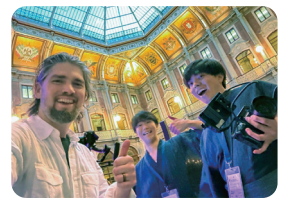
その言葉を真に受け、僕たちはすぐに夜行バスに飛び乗り、宮城県石巻市へと向かいました。アポなしの突撃取材です。早朝の漁港で漁船に乗せてもらい、漁師さんたちの生の声を聞くことで、ネット検索では分からなかった「海と生きる人々の現実」を肌で感じることができました。賢く考えてから動くのではなく、体が勝手に動いてしまう。中学生の時に企業へメールを送った時と同じで、この「とりあえず現場へ行く」という行動が、結果的に次の縁やチャンスを引き寄せていきました。

※このときの校長先生は現 大阪夕陽丘学園理事長・高校校長の日野田直彦氏。

できない自分を「できる」と言い切る勇気

――高校卒業後、すぐに大学へは行かず「ギャップイヤー」を選択されました。その期間の経験が、今の濱田さんを作っているとお聞きしました。

濱田：ギャップイヤーは日本ではまだ馴染みが薄いですが、入学時期を遅らせて、学校ではできない経験を積む期間です。僕はアジアやヨーロッパを旅し、多様な価値観に揉まれる道を選びました。その象徴とも言えるのが、映像制作会社を立ち上げた直後に訪れたポルトガルで、国際イベントの撮影を引き受けたことです。



会社は設立したばかりで実績はなく、しかも自分自身、十分な英語力もありませんでした。それでも僕は、「できます。任せてください」と言い切りました。まさに、僕が大切にしている言葉 "Fake it till you make it"（できるようになるまで、できるふりをする）の実践です。

自分自身で高いハードルを掲げ、そこに自分を追い込む。「撮影した映像を翌朝のオープニングで流す」というタフなプロジェクトに対し、5日間の滞在中で睡眠時間は合計わずか1時間。仲間と共にボロボロになりながら編集を続けました。それでも、上映後にクライアントが駆け寄り、「お前らの映像はアメイジングだ（最高だ）!」と力強くハグをしてくれた時、全てが報われたように感じました。「ハッタリ」が「確かな成果」に変わった瞬間でした。

できると信じて、自分を追い込む。そうすると、何とかするしかなくなるんです。そして必死にもがいているうちに、いつの間にか「背伸び」だったものが「実力」に変わっている。僕の人生は、その繰り返しかもしれません。

人生を一冊の本だと思えば、失敗すらも面白い

――最後に、進路に悩み、一歩踏み出すのを躊躇している高校生へメッセージをお願いします。

濱田：僕は人生を、終える時に完成する「一冊の本」のようなものだと捉えています。そう考えると、失敗すらも面白いエピソードの一つになります。失敗したら「これはいいネタになるぞ」と思えばいいし、成功したら「自分の仮説が正しかった」と証明できる。どちらに転んでも損はないんです。

中学生の時の「見様見真似のメール」も、まだ英語に自信のないままに飛び込んだポルトガルでの徹夜も、すべてはこの本を面白くするための1ページです。準備が整うのを待つ必要はありません。立派な志がなくてもいい。まずは胸を張って「できる」と言ってみる。かっこいい名刺を作ってみる。大人にメールを送ってみる。その大胆な一歩から、あなたの物語は動き出すはずです。

正解のない時代を面白がるために、まずは「できるふり」から始めてみませんか。

SDGs×若者視点で挑む、関西大学の商品開発プロジェクト　商学部×社会学部の取組

「大学の学びは、社会でどう役立つ?」

この問いに対する一つの答えが、関西大学における商学部と社会学部という、異なる専門性を持つ学生たちがタッグを組み、企業と連携してゼロから商品を開発・販売するという取組だ。掲げたテーマは、「食品ロス削減」と「若者のアルコール離れ」という2つの課題解決。伊藤忠食品、ライフコーポレーションという大手企業の協力のもと、規格外で廃棄される果物を活用し、若者の心を掴むサスティナブルな商品を企画した。

商学「マーケティング力」×心理学「消費者心理」の融合

このプロジェクトがユニークなのは、《社会課題や企業の経営課題をビジネスで解決する》ことに取り組む商学部の西岡ゼミと、《社会課題や企業の経営課題を消費者心理で解決する》ことに取り組む社会学部心理学専攻の池内ゼミという、学部の異なる2つのゼミが協働している点。「売れる仕組み」と「買いたくなる心理」を掛け合わせることで、単なる思いつきではない、緻密な計算に基づいた2つの商品が約10カ月かけて店頭に並んだ。

一つがクラフトビール「Beerletter（ビアレター）」。「コト消費」を重視する若者世代に向け、ラベルにメッセージを書いて贈れる体験型の商品だ。「苦みが苦手」という層にも配慮し、ピンク色の液色やフルーティーな味わいを設計。SNS映えを意識した戦略が光る。

もう一つは缶チューハイ「トトノワール」。昨今のサウナやレトロブームに着目し、「お風呂上がりのフルーツ牛乳」の懐かしさを再現。飲用シーンを「風呂上がり」に限定することで、仕事終わりの若手社会人に「整う（トトノウ）」時間を提供しようと考えた。

仮説を実証する「現場」の力

机上の空論で終わらせないのが、このプロジェクトの真骨頂だ。学生たちは実際にスーパーマーケット（セントラルスクエア西宮原店）で販売イベントを企画。店頭にも立ち、社会心理学の「希少性（限定グッズ）」や「返報性（プレゼント企画）」の原理等を応用してプロモーションを展開、2日間でそれぞれ400本以上を売り上げた。あわせて20代～30代の若年層の購入率が高いというデータも得た。

廃棄されるはずの果物が、学生のアイデアと戦略によって新たな価値ある商品へと生まれ変わる。「もったいない」を「おいしい」へ。大学で学ぶ理論が、社会課題を解決する武器になることを証明した好例と言えるだろう。

16歳からの大学論　第44回

学問と研究の違い

京都大学 学際融合教育研究推進センター
准教授
宮野 公樹 先生

Profile
1973年石川県生まれ。2010～14年に文部科学省研究振興局学術調査官も兼任。2011～2014年総長学事補佐。専門は学問論、大学論、政策科学。南部陽一郎研究奨励賞、日本金属学会論文賞他。著書に「研究を深める5つの問い」（講談社）など。

高校生のみなさんは今、「勉強」に励んでいることと思います。しかし、将来「大学」という場所に進むと、そこでは単なる「勉強」ではなく、「研究」や「学問」という言葉が飛び交うようになります。これら三つは似ているようで、実は全く異なる性質を持っています。

今回は、私が専門とする「学問論」の視点から、「学問」と「研究」の本質的な違いについて考えてみます。

1.「勉強」から「学問」への脱皮

まず、みなさんが今取り組んでいる「勉強」と「学問」の違いから整理するなら、一言で言えば、「問題を解く」のか「問題を生む」のかの違いです。高校までの勉強は、教科書の中に必ず「答え（正解）」が用意されています。答えがある問題を解くことで知識を蓄えるのが勉強です。

一方で「学問」には答えがありません。それどころか、「なぜ自分はこのような問いを持つのか」と自らの中に問題を生み出し、自分自身を見つめ直す営みです。学問とは、知識を増やすことではなく、「問いに学ぶ」姿勢そのものです。

2.「研究」は職業であり、「学問」は生き様である

次に、「研究」と「学問」の違いは何でしょうか。多くの人はこの二つを混同していますが、私の考えでは、これらは「追求する対象」も「表現手法」も根本から異なります。

研究とは、特定の課題を解決したり、新しい法則を「説明」したりするどちらかというと職業的な営みです（この考えは私の論であり一般的でないかもしれません）。その成果は「論文」という形式で発表されます。研究では対象を客観的に分析し、「どうなっているか（How）」や「なぜそうなるか（Why）」を論理的に突き詰めていきます。私の考えでは、これは「進化（進展）」ではありますが、必ずしも「深化」ではありません。

対して学問は、職業ではなくその人の「生き様（よう）」や「本分」。学問が目指すのは単なる説明ではなく、「自分やこの世の存在の謎に触れることによる理解や認識の深化」。例えば、昆虫の研究を例に挙げるなら、ある蝶の生態を詳しく調べ新発見を論文にするのは「研究」です。そして、そこから「なぜ自分は蝶が好きなのか」「人間にとって昆虫とは、自然とは何なのか」と自己（=全人類）との関係にまで問いを深めるのが「学問」です。学問とは、自身の問いと観念的、歴史的、存在論的に誠実に向き合うものなのです。

なお、慌てて書きますが、「学問」と「研究」は別物ですがバラバラではありません。徹底的に「研究」を突き詰めることでそれが「学問」に通じる扉となります。

3. 専門分野の壁を越える「普遍」の探求

大学には多くの「専門分野」がありますが、どの専門の研究も極限まで深く突き詰めていくと、必ず「人間とは何か」「存在とは何か」という根源的な問いに行き着きます。研究は数多くありますが、学問はただ一つです。真の学問とは、時代も人も超えた「普遍（何に対しても当てはまるすごく大切な何か、本質中の本質）」を探求することです。大学という場所が社会に存在することを許されている唯一の理由は、単に便利な技術を作るためではなく、この「普遍」に触れる機会を人々に提供しているからに他なりません。

高校生のみなさんに一番伝えたいのは、学問とは決していわゆる文系に留まらないということ、「古臭い、役に立たないもの」ではないということ。むしろ、学問こそが「よく生きる（あるいは、よく死ぬ）」ための究極の実学です。

大学の4年間は、「働くため」にあるのではなく、「働くとは何か?」としっかり考えるためにあるのです。そうして「生きることそのもの」を問い直すことが許された貴重な時空なのです。おそらく2、3年生にもなると、インターンシップなど、働くことについて考えるようになる時代ですが、どうか、この「学問（精神）」を忘れないでほしい。自分という存在を知り、自分を無くすほどの深い思索を経て、それでもなお「自分はどうありたいか」という本分を自覚する。その覚悟を持って一歩を踏み出すとき、あなたの生きることと働くことは接続されるはずです。これからのみなさんの人生を最も豊かにしてくれるのは「学問」なのです。

変わる！学部　京都産業大学　経営学部

マネジメントで創る、未来の自分。

自分を動かし、チームを動かし、社会を動かす力を身に付ける

コロナ禍をきっかけに学び方や働き方は多様化し、高校生、大学生の学びに対する価値観や将来像も変わりつつある。こうした中、大学教育のあり方そのものを問い直そうという試みが始まっている。今回、総合大学にあって大胆な改革に乗り出すのが、京都産業大学経営学部。2027年度からは将来を見据えた主体的な学びを前面に打ち出し、デジタルを積極的に活用して、学びの形だけでなくキャンパスライフや通学のあり方にまで切り込む。加えて地元企業や経済団体との連携を深め、経営学の中核とも言うべき実践的な教育の比重も高める。「まずは自分たちが変わることで、日本の社会科学系学部の新しいスタンダードを作りたい」と語る学部長の篠原健一教授に、改革の3つの柱を中心に話を聞いた。

京都産業大学
経営学部　学部長
篠原　健一先生

Profile
2007年より京都産業大学経営学部教授に着任し、2023年に経営学部長に就任。研究テーマは、雇用関係論、人材マネジメント論。ゼミナールの活性化、外部機関との連携、遠隔授業の推進等、学部改革を牽引している。

改革の柱　その1

将来の選択肢を拡げる自由な学び

専門領域に設けられている枠組みを廃し、学部全体の科目の中から学生が自身の将来を見据えて、自由に時間割が組めるようにした。自分の興味関心に基づいて、様々な科目を主体的に受講できるようにすることで、領域を越えた学びが可能になる。一見、系統が異なるような科目を履修することも大歓迎だ。4年間で学生の興味は変化するし、多様な科目に触れることで新たな可能性が開かれるからだ。

加えて本学の強みである「日本最大規模の文理融合型ワンキャンパス」を活かし、他学部や他分野の科目を積極的に履修し、学びの幅をさらに広げることができる。文理融合、分野横断、異分野融合といった時代に合わせた学びに、経営学からのアプローチが可能になる。またこうした自分なりの時間割を組んでいくプロセス自体が、目まぐるしく変わる社会でこれまで以上に求められる「自分の人生をマネジメントする力」の育成にもつながる。

とはいえ、一学年700名近くの学生のプロフィールは様々で、中には決められた枠組みがないことに不安を感じる学生もいるかもしれない。そこで、自分なりの時間割を組む際の道標（みちしるべ）として18の「コースモデル」【下イラスト】を準備し、あわせて、自分に合うコースモデルを診断できるツールとして、「コースモデル選択支援アプリ（仮）」も用意する。ちなみに「コースモデル」とは、従来のコース制のように履修科目を制限するものではなく、あくまで参考となるモデルである。またコースモデル自体も時代の変化に合わせてアップグレードしていく予定である。なお、今回の改革でも基礎的な専門領域の履修は卒業要件として残るため、従来の学びの質は保証される。

改革の柱　その2

デジタルで学びや通学が変わる

コロナ禍をきっかけに、大規模講義を中心にオンデマンド授業を導入してきたが、これまでの調査から対面授業に比べ、反復視聴などにより、学修成果が高いケースがあるとの裏付けが得られている。そこで講義科目の多くを対面とオンデマンドの2種類用意し、学生の選択に委ねる。各自が自身のキャリアの目標や身に付けたい力を基に、例えば「知識習得はデジタルで効率的に、実践的な学びやグループワークは徹底して対面で」といった選択をしてもいい。あるいは「タイパ（タイムパフォーマンス）」を基準に選んでもらってもいい。地域ボランティアなどの学外活動や資格取得、あるいは早期化する就職活動への対応など、授業との両立を睨んでの選択も可能だ。適切に組み合わせることで、学びにメリハリがつく。

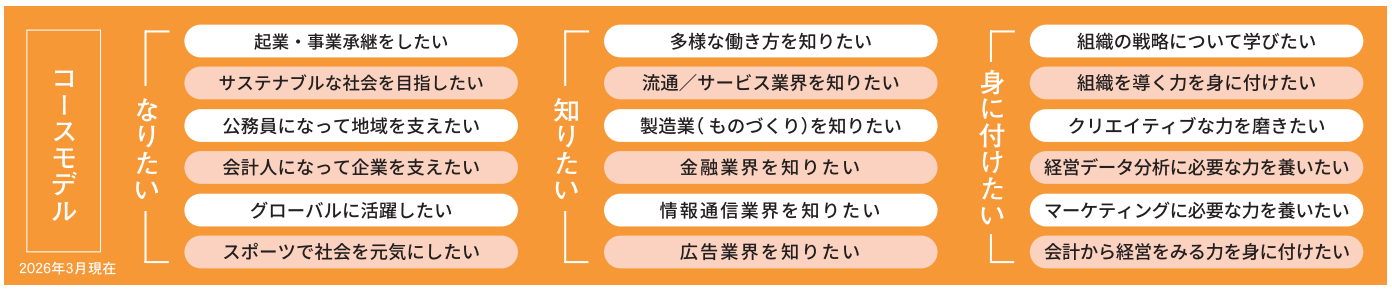
要するに、大事なのは、時間や場所にとらわれないデジタルでの学びを組み込むことで生まれた「自由な時間」を、一人ひとりが、なりたい自分のためにどう配分するか、それを自ら考え、実行すること。これこそ経営学の実践そのものであり、今回のカリキュラム改革の隠れた狙いでもある。また科目の選択に加え、タイムマネジメントに意識的に取り組むことは、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げる《統合的なマネジメント能力》の涵養にもつながる。

デジタルを有効活用し、キャンパスライフを劇的に変え、学生生活を意義あるものにしてほしい。

改革の柱　その3

リアルな現場を学ぶ実践的な教育

生きた経営学を学ぶ機会として、企業や外部機関との連携を一層深め、実践力を育成するための取組をさらに強化する。昨年度、本学は京都商工会議所と包括連携協定を締結した。経営学部では、すでに全国に先駆けて日商簿記検定の団体受験を定期試験として行っているが、あらたに商工会議所をはじめとした外部機関と連携した授業を複数開講する予定である。例えば早い段階から視野を広げるために、多様なゲストを招く授業を1年次生を対象に開講したり、企業のリアルな課題に触れる機会を設けたりする。その上で、関心を持てば、事後にその企業でインターンシップが行えるなど、学びと実践をシームレスにつなげていく。大学内に留まらずに外部との距離をさらに縮め、教室と社会を直結させる環境を整えていきたい。



改革を支える学部教育のリソース

2年から3年間継続するゼミ活動。所属率は90%

自主性の尊重やオンデマンド授業の拡充を図る過程では、「学生を一人にさせない」ことにも注意を払わなければならない。この点、本学部では伝統のゼミナール体制がこれを支えてくれる。現在30以上あるゼミは2年次の春学期からスタートし、自身の興味関心に合ったゼミナールを選択できる。所属率は90%に迫っている。平均20名のゼミ編成で、教員が学生一人ひとりの学修状況や適性を把握し、それぞれの目標達成をサポートすることを可能にしている。また、一般的に3年次から始めるゼミナールに2年次の春から3年間継続して取り組むことで、1年次の初年次教育から「ゼミナール開始までの空白期間」を作らず、大規模学部では珍しく、4年間を通じた少人数教育を実現している。

また専門科目の集大成科目となる「ケース分析科目」※も、ゼミナールと同様に少人数で実施しており、自由な履修の後押しと、選択肢を広げることに寄与すると考えている。

※海外のビジネススクールやMBA（経営学修士）課程が導入している、様々な企業の具体的な事例を元に学生同士が議論を深める授業。

「オープンバッジ」でモチベーションを高める

学位とは別に専門性や実践経験を表すデジタル証明書「オープンバッジ」をあらたに導入する。スキルや学びを具体的に可視化できるものとして、近年、社会的に評価が高まっており、就職活動や生涯学習などで活用されている。本学部では、コースモデルの修了者に加え、1年次からも学修到達度に応じて段階的に発行し、学生の主体的な学びの促進と教育の質向上に寄与する仕組みになっている。就職活動では強力なアピール材料になるとともに、学生のモチベーション向上につなげる。

「探究」の現場から その11

高校生の研究成果の発表

学会発表、コンテストに関する高大への提言

現在、高校生の探究活動の成果発表の場として、学会が開催しているジュニア部門をはじめとして様々なコンテストが開催されています。今回は、高校生の研究成果発表に関して高校・大学双方に提言させてもらいます。

秋田県立秋田高校
教諭
遠藤金吾
博士（生命科学）

Profile
埼玉県立川越高等学校卒。東北大学農学部卒。東北大学大学院生命科学研究科博士課程前期・後期修了 博士(生命科学)取得。東北大学加齢医学研究所科学技術振興研究員。2008年より、秋田県の博士号教員。2016年より、現任校(秋田県立秋田高等学校)に勤務。専門は「DNA修復と突然変異生成機構」。

(1)研究の実施主体について

「総合的な探究の時間」「理数探究」など高校の授業や「科学部」などの部活動での研究は、基本的には高校の先生が指導して、高校の設備で実施しています。では、「高校の組織や先生は関与せず、高校生が大学に通い、大学の研究者の指導の下、100%大学の設備で研究活動を行う」ケースはどうでしょうか。本校生物部には東北大学「科学者の卵養成講座」から指導を受けているグループがあります。「大学の最先端の機器を使えば簡単に解決できる状況でも、安易に使わせない」というのがこの講座の方針であり、院生からの助言の下、高校の設備で創意工夫を凝らして日々、研究を進めています(本紙2024年10月)。しかし、学会のジュニアセッションでは、数千万～億単位の金額の大学の装置を駆使した発表を見かけることもあります。囲碁の世界で言えば、日本棋院の院生がアマチュアの大会に出てくるようなもので、ジュニア部門ではなく、院生や学生、研究者と同じ一般のセッションで発表した方が良いのではと疑問に感じることもあります。ちなみに日本農芸化学会では、高校生以下の「ジュニア会員」という制度を設けており、会費が格安であるだけでなく、入会すると「一般講演(大人の部のセッション)」で発表できます。

(2)オーサーシップについて

大学生や大学院生、大学等のプロの研究者が学会発表や論文発表を行う際には、オーサーシップと言って、研究への貢献度順に著者名(発表者名)を記し、最終著者には、指導教員が責任著者(Corresponding Author)として名前を連ねることが多くの分野での一般的なルールとなっています。しかし、高校生の学会発表の要旨の著者(発表者)欄は貢献度とは関係なく、「学年順に、同学年は氏名の五十音順」で記載してしまっている場合があります。これは、多くの高校生や高校教員はオーサーシップのルールを理解していないということと、教育現場が年功序列と平等を重視し、個々の生徒の貢献度をオープンにしにくい雰囲気があることが原因です。昨今、大学の学校推薦型選抜や総合型選抜の中には、研究業績を評価の対象とするものがあります。この場合、大学教員側が「著者名は貢献度順である」ことを前提に審査を行うことも考えられますから、高校側がオーサーシップのルールを正しく理解していないと、貢献度の高い生徒が不当に低い評価を受ける可能性がありますので注意が必要です。

オーサーシップのルールとして広く認識されているものとしては、「科学研究における健全性の向上について(日本学術会議,2015年)」での以下のような記述があります。

> **①研究の企画・構想、若しくは調査・実験の遂行に本質的な貢献、又は実験・観測データの取得や解析、又は理論的解釈やモデル構築など、当該研究に対する実質的な寄与をなしていること、②論文の草稿を執筆したり、論文の重要な箇所に関する意見を表明して論文の完成に寄与していること、③論文の最終版を承認し、論文の内容について説明できること、の全ての要件を満たす者について著者としてのオーサーシップを付与することが考えられる。**

大学などの研究の現場で働く「実験(技術)補助員」は、研究者の指示の下、実験の準備や操作、データ収集、実験器具の洗浄や管理を行います。実験の計画立案やデータの考察、ディスカッションに参加していない実験補助員は、一般的には共著者には含みません。高校生のグループ研究の場合はどうでしょうか。メンバー間で温度差があり、「言われた通りの実験操作は行ったが考察には参加していない」、「実験にすらも参加していない」生徒などは、オーサーシップのルールとしては共著者には入らないわけですが、教育的な配慮からするとなかなかそうもいかないのが実情です。高校教員側の対策としては、「貢献度が何もないという状況を作らないように全員に何らかの役割は負わせること」「参加状況やディスカッションの内容を記録しておくこと」「発表資料作成時に著者名の順序について共著者全員に確認を取ること」、が考えられます。

共同研究先の大学の研究者は、装置を提供しただけなら、共著者欄ではなく、謝辞欄への記載が妥当であるというのが一般的な理解です。高校生の研究成果を業績として欲しがる研究者はあまりいないと思いますが、少なからずコストを負担している以上、記載が何もないのも良い気分ではないでしょう。

高大双方のためにも、高校側ではオーサーシップに対する理解を深めるとともに、学会側でも、高校側への教育の機会と捉え、ジュニアセッションの要旨作成に関する指示の中に、オーサーシップに関連する「記述のルール」を記しておくといいと思います。

(3)重複発表について

論文や学会発表においては、本質的に同一の内容を発表する「多重投稿(発表)」が一般的に禁止されています。これは、「研究業績の水増し」「査読者の時間を無駄にする」「特定の考えの発表が多くなりミスリードをもたらす」ことを防ぐためです(日本学術会議,2015年)。各学術誌や学会には多重投稿の禁止規定がありますが、各研究者は、そもそも研究倫理として身に付けるべき作法であるとわきまえています。

しかし、高校生の場合、重複発表を禁じる規定の有無は学会、コンテストによりまちまちです。限られた時間で第三者が細かく内容を判断できないので断言はできませんが、「この内容は他の場でも見たことがあるような…?」と思う発表は正直あります。高校では大学よりも「教育的配慮」「平等」を重んじるために、「場数を踏ませたい」「前回の発表者以外のメンバーにも発表を経験させたい」という意識が働くことも影響しているかもしれません。しかし美術分野で、「全く同じ画を複数のコンテストに出品し、賞を総なめにする」ことを想像したら、倫理的に好ましくないとイメージできるのではないでしょうか。経験を積むだけならば校内でのセミナーでもできます(一般的に、校内や特定の学校間で行う身内同士の発表会は重複発表の対象とはカウントされません)。高校側はこのことをよく理解し、禁止規定が示されていなかったとしても、せめて「全く同じデータ」での発表は自重し、何らかの追加データくらいは用意しましょう。そして大学や学会側は、高校教員や高校生が「どこからが重複発表なのか」がわかるような教育的な禁止規定を整備してはどうでしょうか。

(4)発表成果の公開について

学会やコンテストによっては、要旨をweb上で公開している場合があります。高校側も、学校によってはHP上で、宣伝の一環として校内発表の要旨や論文を公開している場合があります。近年重視される情報公開という点で風通しが良い学校に見えますし、情報共有を行うことで人類全体の知は加速するというのがScienceの世界では常識です。

しかしながら、高校生の研究は実験の手技も未熟で、信用しきれない内容が多いのではないかと私は考えています。生命科学系の大学教員の方は思い起こしてみてください。出来合いのキットの溶液を混ぜるだけのPCRでも、学部3、4年生ではなぜか上手くいかないことが多いという現実を。また、授業時間外の限られた時間で研究を進めていく高校生は、実験の試行回数が限られているため、信頼性の低いデータで結論を導き出している可能性もあります。統計的な処理も適切とは限りません。また、プロの研究者が書いた学術論文は査読を経て掲載されているため一定の水準は担保されていますが、高校で公開している生徒の論文は査読を受けていません。

このような研究成果は未来永劫webで公開され続け、以後の文献検索のたびにヒットし続けます。プロの研究者は情報を取捨選択できますが、高校生や一般人は基本的にその情報を信じて新たな知識として吸収し、時には新しい探究活動を行うための参考とします。また、AIはweb上のデータから学習していますので、その点でも好ましくない影響があるかもしれません。つまり、厳しい言葉で表現するなら、不確かな研究成果を公開することは、未来の人々の知的活動の妨げになる可能性があるということです。よって、確証のない情報は公開せず、演題や発表者の所属および氏名を公開する程度に留めると良いのではないでしょうか。

終わりに

高校生の成果発表に関して、今回は4点に絞って提案しました。大学教員の方は学会やコンテストの運営や審査の際に、高校の先生方は生徒への指導の際に、参考にしていただければと思います。

雑賀恵子の 書評

雑賀 恵子

文筆家。京都薬科大学を経て、京都大学文学部卒業、京都大学大学院農学研究科博士課程修了。大阪教育大学附属高等学校天王寺学舎出身。著書に『空腹について』（青土社）、『エコ・ロゴス 存在と食について』（人文書院）、『快楽の効用』（ちくま新書）がある。本誌では、2008年11月発行の79号から、ほぼ毎号、書評を寄稿。

食権力の現代史
ナチス「飢餓計画」とその水脈

藤原 辰史
人文書院、2025年

23年10月パレスチナ・ガザ地区へのイスラエルの軍事侵攻が始まって以降、すさまじい攻撃によって、住居や商業施設ばかりではなく生活を支えるインフラ施設、病院や学校なども徹底的に破壊された。26年2月中旬時点では死者数だけでも7万2千人を超えて、「停戦」発効後も増え続けている。死者の大半は、女性、子供、高齢者だ。直接の爆撃や攻撃による死亡ばかりではない。破壊と封鎖のため物資が圧倒的に不足し、ガザ地区の住民のほとんどが飢饉に直面した。ガザ市民の大半が深刻な栄養失調、飢餓状態に苦しみ、数多くの生命が奪われている。

戦争には飢餓がつきものだ、と思うかもしれない。だが、なぜつきものなのかを考えてみよう。農地や農業資産、食料貯蔵所、加工所、供給所、水やエネルギー供給、輸送手段、それらが破壊されることによって、甚大な食料不足に陥る。また、支援物資搬入の妨害や分配の制限も行われる。

戦争だから飢餓が起こるのは仕方がないのではなくて、飢餓を戦争の武器にしているのだ。攻撃の対象を軍事施設や兵士のみならず、食の生産と供給を行う場所にも広げることによって、飢餓をもたらすようにしているのである。

本書の指摘によると「飢餓という武器」は、敵とみなす人々全体を対象として消滅させる。攻撃という印象が希薄なため加害者も被害者も当事者意識が薄い。しかも加害者は火薬と武器を節約できる。

したがって、戦争状態とはみられない場所でも、「飢餓という武器」は、実は世界の至るところで有効に使用されてきたし、現在でも使用されているのだ。直接的な破壊を行わなくとも、はっきりと目に映らない形で、飢餓状態を生み出す方法はいくらでもある。

本書の著者は「食料や食料生産に必須のものを一局に集中し、それらを根拠に人間や自然を統治したり、管理したりする諸力の束」を「食権力」と呼ぶ。食権力を用いて繰り広げられる暴力のありさまを、ナチスの政策を中心として詳細に描き出す。そして、1948年パレスチナを占領し支配して以来、イスラエルは食権力としての暴力をナチスから受け継ぎパレスチナに対して行使し続けてきたことを、浩瀚な資料を用いて実証的に明らかにする。

ナチスは、ユダヤ民族を消滅させることを目的として、さまざまなやり方で食権力を行使した。その凄惨な苦しみを受けた歴史を背負っていると主張するイスラエルが、ナチスと同じやり方でパレスチナ人を消滅させようとしている。そのアイロニーをどう受け止めるべきか。

世界システムの中で、グローバル資本や大企業が生み出す国家間格差や貧困もまた、食権力の行使による暴力と捉えることができる。そのことを本書は、食権力の「現代史」として開いてくれた。

大学ランキングからはわからない大学の実力　第13回

教員の不適切発言、その説明責任から大学の姿勢を知る

教育ジャーナリスト　小林 哲夫 さん

Profile
1960年神奈川県生まれ。教育ジャーナリスト。朝日新聞出版「大学ランキング」編集者（1994年～）。近著に『日本の「学歴」』（朝日新聞出版　橘木俊詔氏との共著）。

2026年2月、ある国立大学（関東）のウェブサイトに次のような告知が掲載された。

「本学教員によるソーシャルメディア上の投稿において、外国人に対する差別的表現、および相手国への敬意を欠いたものがありました。本学の就業規則あるいはソーシャルメディア利用におけるガイドラインに抵触する可能性があり、調査を進めているところです。投稿された内容により、不快な思いをされた方々に、深くお詫び申し上げます」。

この大学は、『ソーシャルメディア利用ガイドライン』を定めており、すべての教職員、学生に対して遵守するよう求めている。だが、ここ数年、同大学のある教員がSNSで「敬意を欠いた」発信をするようになった。その1つが次の発言である。

「これは私の経験から本当にそう。日本の大学に来る外国人は、だいたい能力が低く、トラブルメーカーが多いです。なので、何処の馬の骨かわからない外国人からのメールは、基本無視しています」（2026年2月8日）。

まもなく、この教員はSNSで批判にさらされ、炎上してしまった。不特定多数から、教員が所属する大学に抗議される。教員はこの事態を受け止め、Xで謝罪をした。

「本投稿は極めて不適切であったことを深く反省し、皆様に不快な思いをおかけしましたことを心よりお詫び申し上げます。社会の一員として、また教育に携わる者としての自覚を持ち、今後の発信に細心の注意を払ってまいります」（2月12日）

そして学長も冒頭で紹介したように、謝った。

ネットには「監視役」と言っていいような人たちがいる。同じ大学で別の教員がXで2年前に次のような発信をしたことがむしかえされてしまった。

「日本の男性は自分たちにしか人権がないと思っていますからね。女性や子供の人権を踏み躙ってもお構いなし、海外でも性犯罪をして厳罰を喰らうようになりました」（2024年7月1日）。

やはり、炎上してしまった。こちらの教員はこの件についてなにも発信していない。

大学教員がSNSで社会のあり方を論評したり、身近な生活を報告したりするケースはよく見られる。その際、学問分野で自説を批判されたとき、反論することもめずらしくない。論争である。が、その物言いが激しくなってエスカレートし、相手の人格を否定するような罵詈雑言を浴びせる人もいる。「あなたの顔は品がない」などと容貌にまでケチをつけてしまい、名誉基礎で争われる事態になることがある。

大学教員はもっと社会性があって、常識を身につけ、マナーをわきまえている、と思われがちだが、そうでもないようだ。舌禍事件がたびたび報じられる。自分の主張、思いを広く伝えたいために、差別的な言葉で人格を傷つけしまう人がいる。無自覚のうちに。残念な話だ。

過去にこんなケースがあった。

2008年、私立大学（関東）の教員がブログで、光市母子殺害事件について、「最低でも永山基準くらいをラインにしてほしいものだ。永山事件の死者は4人。対してこの事件は1.5人だ」という書き込みを行った。事件の被害者には生まれたばかりの赤ん坊がいて、1人ではなく0.5人扱いしたのである。すぐインターネット上で大きな批判を浴びており、教員の所属大学に抗議が殺到してしまう。まもなく学長、発信した教員は謝罪した。

2010年代半ば、大手広告代理店の社員が仕事で悩みを抱えて自死した事件があった。2016年、亡くなった方の労働災害が認められた。これについて同年10月、私立大学（関東）の教員がフェイスブックでこんな発信をする。

「月当たり残業時間が100時間を越えたくらいで過労死するのは情けない。会社の業務をこなすというより、自分が請け負った仕事をプロとして完遂するという強い意識があれば、残業時間など関係ない。自分で起業した人は、それこそ寝袋を会社に持ち込んで、仕事に打ち込んだ時期があるはず」。

当然、炎上してしまう。死者を冒涜しているからだ。教員はこう謝罪した。

「私のコメントで皆様に不快な思いをさせてしまい申しわけございませんでした。（略）以後、自分の専門領域を中心に、言葉を慎重に選び、様々な立場、様々な考え方があることを念頭において、誠意あるコメントを今までに以上に心がけてまいります」。

学長も謝罪するなど、大学は火消しに追われた。

大学教員は教育者である。ものを教える、もっと言えば人の範にならなければならない立場ゆえ、ほかの職業に比べて清廉潔白さが求められる。不祥事を起こせばメディアで大きく取り上げられる。大学教員は不祥事ともっともかけ離れた存在と認識されているからだ。大学教員は自らの置かれている立場に自覚と責任感を常にもってほしい。

大学教員による不適切な発言は、大学にすれば、受験生に大きな不安を与えるものとして受け止められ、「わが大学が選ばれなくなるのでは」と心配になる。大学が学長声明まで出して謝罪するのはそのためだ。

また、こうした危機管理が求められる際には、大学の姿勢がよく読み取れる。1990年代までならば、教員が差別的な発言をしても、大学はほとんど関与しなかった。教員がどんな発言をしようが大学はいっさい関知しないという考え方による。「学問の自由」「表現の自由」を錦の御旗をかかげるように、自分の発言は守られなければならないと訴える教員がいた。インターネットは十分に普及していない時代ゆえ、炎上はおこらなかったので放任されていた側面はある。

しかし、いまは違う。社会常識から大きく逸脱した発言はSNSによって見つかり、広まってしまう。そして厳しい批判にさらされる。そのとき大学はどう対応したか。大学の姿を知る上でとても参考になる。今後、不適切な発言を防ぐための具体的な方策、たとえば対策チームを作って不適切な発言にいたる経緯を検証し、講習会を開いて対応策をとるなどが明確に示されれば、その大学への信頼感は取り戻せる。

大学で不適切発言などの不祥事が起こったら、ウェブサイトからこの件に関する大学声明を読んでみよう。「遺憾に思う」と謝罪しているのか、残念に思っているのか、意図が測れない役所言葉でサラッと済ませる大学がある。一方で学問の府として、ていねいで心のこもった言葉を綴る大学がある。説明責任をどう果たしているか、という観点からの大学評価があってもいい。

2026年2月、ある国立大学（関東）で教員が収賄罪で起訴されたことについて、学長がこう記している。

「元教員の起訴という事態は、本学の社会的信頼を著しく損なうものであり、教育研究機関としてあってはならないことと受け止めております。本学としましては、既に進めている改革を不退転の決意で断行し、ガバナンス体制を再構築することで社会からの信頼回復に努めてまいります。多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしておりますこと、重ねて心よりお詫び申し上げます」（大学ウェブサイト2月13日）。

説明責任を果たす上で評価していい内容である。

横浜市立大学と北里大学　教育・研究・医療分野の連携強化に向けて包括的連携協定を締結

2026 年 1 月 26 日、北里大学白金キャンパスにて、公立大学法人横浜市立大学と学校法人北里研究所・北里大学は、教育・研究・医療分野における連携を強化することを目的とした包括的連携協定を締結した。

少子化の進行や国際競争力の低下など、我が国を取り巻く環境は大きく変化するなか、大学には、社会のニーズに即した人材育成、研究力の強化とその成果の社会実装、地域との共創や国際化の推進など、多様な役割の再構築が求められている。

横浜市立大学と北里大学は、ともに医学部及び附属病院を有する大学として、教育・研究資源や医療分野における知見を相互に活用し、幅広い分野で組織的な連携を進めていく。これにより、社会への成果還元を図り、我が国の学術・医療の発展、ならびに次世代を担う人材育成に寄与することを目指す。

横浜市立大学は、2025 年 1 月、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択された。今後、研究力を一層強化し、社会実装へとつなぐ研究エコシステムを構築するために大学間の連携が不可欠として、教育・研究・医療の各分野で組織的な連携を進める。

北里大学の浅利 靖理事長は横浜市立大学について「国際都市横浜を活かしたグローバルな教育を特色とし、医療、データサイエンスなどの分野を中心に、相模原市にメインキャンパスを構える本学と親和性の高い存在」として、両大学の教育・研究の知見を活かした連携協力を推進し、社会課題、地域課題の解決に向けた様々な取り組みを進めていくと語っている。

京都府・京都府保育協会と京都文教大学が連携　「京都府保育インターンシップ」実施

京都府と京都府保育協会、京都文教大学は連携して、2025 年度、保育の現場で働くことの魅力や子どもと関わる楽しさを実際に体感してもらうことを目的に「京都府保育インターンシップ」を実施した。

京都府は、保育人材の確保と保育の質向上に課題を抱えている。保育者養成校の卒業生のうち一定数が保育所等以外に就職している現状があり、人材確保が難しい状況にある。その理由の一つとして挙げられるのが保育実習で、「実習で保育をすることに自信を持つことができなかった」「実習日誌を書くことが負担」など、書類作成の負担や保育技術への不安、指導者からの厳しい言葉などにより、自信を失うケースもあることがわかった。

そこで京都府では、京都市を除く府内 17 箇所の保育所等において、府内の保育者養成校の一つである京都文教大学の協力を得て、学生が有償インターンシップを行う実証実験「京都府保育インターンシップ」を行った。このプログラムでは、これまで保育の現場に入ったことのない大学 2 年次生や、就職先選びを行っている 4 年次生を対象に、夏休み期間を活用して、保育所やこども園で子どもたちと過ごす機会を提供した。

インターンシップで学生たちは実際に子どもたちと関わりながら、子どもたちと一緒に遊び、食事し、日々の生活をともにしながら「気持ちを読み取る」「信頼関係を築く」「言葉かけの大切さ」について学び、現場で出会った保育者からは、保育者の姿勢・声かけ・観察力について学んだ。

保育を学んでいても、実際に子どもと関わる機会はまだ少ない。参加した 18 名の京都文教大学の学生の多くが口を揃えて話すのは、「実習の前に、まずは現場を見てみたかった」という言葉で、「自分に向いているか確かめたい」「将来の自分の姿を具体的に想像したい」という思いが参加のきっかけになっていた。中には、「授業で聞いた園の話に興味を持った」「就職先選びのヒントにしたい」「子どもと関わる仕事に挑戦してみたい」という動機もあった。

保育を目指す学生にとって、このインターンシップは、保育の面白さや奥深さ、そして“人と関わる仕事”の喜びを感じて “学びを実践につなげる第一歩”であり、“未来の保育者としての原点”となる経験になったようだ。

京都文教大学 こども教育学部 幼児教育コースでは、1 年次秋学期から履修可能な、単位も給与も得られる授業科目「保育インターンシップ」として、2026 年度からリニューアル開講する予定となっている。

脳卒中後の痙縮に対する振動刺激の効果を検証　関西医療大学

関西医療大学博士後期課程の久納健太さんの論文が英文誌 Cureus Journal of Medical Science に掲載された。

久納健太さんは、関西医療大学の博士後期課程 2 年生で、鈴木俊明教授の指導のもと振動刺激が刺激側と対側の脊髄運動神経機能の興奮性へ与える影響について研究している。この論文は、今までの健常者での検討ではなく、脳卒中患者への振動刺激の効果に関する研究となっている。

これまで、痙縮軽減に寄与する振動刺激として、片側の振動刺激が反対側同名筋の筋緊張に及ぼす有効性を進めてきた。しかしながら、これまでの検討は、健常者を対象とした研究に留まっており、実際に脳卒中後に痙縮を認める患者にも有効であるかは検討出来ていなかった。そこで、本研究では、脳卒中後に痙縮を認める患者を対象に非麻痺側への振動刺激が麻痺側の痙縮を軽減するか否かを H 波を用いて検討した。

本研究では、非麻痺側の橈側手根屈筋に周波数 80Hz, 振幅 0.4mm, 荷重量 400g の振動刺激を加え、振動刺激前と振動刺激中の 2 時点において、麻痺側の橈側手根屈筋に対し H 波と筋硬度を測定することで、振動刺激の有効性を検討。H 波の波形分析項目は、振幅 H/M 比、H 波平均振幅とした。その結果、振幅 H/M 比、H 波平均振幅は振動刺激前と比較して振動刺激中において低下した。一方で、筋硬度においては、有意差を認めなかった。

本研究成果は、痙縮の本質的な機序である速度依存性の伸張反射の亢進に対して、非麻痺側への振動刺激が抑制性の効果をもたらすと解釈される一方で、痙縮によって二次的に生じる筋や皮膚の短縮などの末梢の組織変性に対する効果は乏しいことを示唆している。したがって、リハビリテーション場面においては、非麻痺側へ振動刺激を与えることで麻痺側の痙縮を抑制しつつ、末梢の組織変性に対しては、他の運動療法を併用することが求められる。

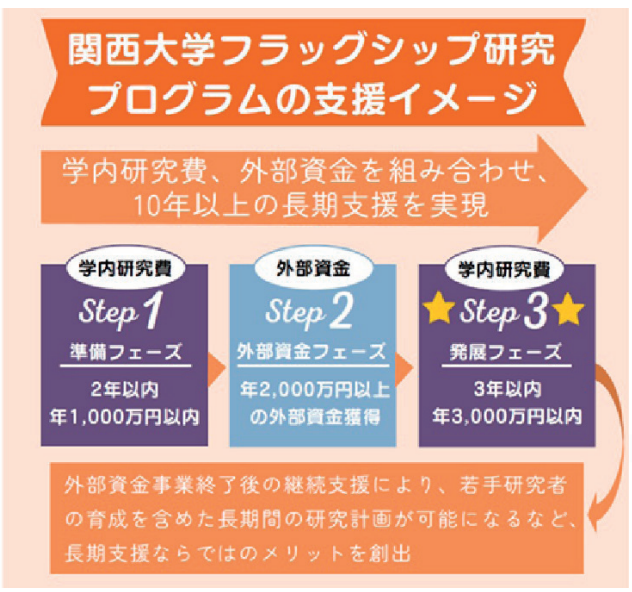
関西大学　トップクラスの研究に「10年1億円規模」の長期的支援プログラム新設　2026年度から支援開始

関西大学は大学を代表するトップクラスの研究を支援する「フラッグシップ研究プログラム」を新設し、学内公募を行った。支援開始は 2026 年度から。研究 1 件について 10 年間で 1 億円以上の支援が可能で、私立大学としては異例の長期研究支援になるという。

関西大学によると、対象は大学院研究科、研究所、研究センターなどが進める研究プロジェクト。支援は準備期間に最大 2 年間、年間 1,000 万円以内を助成し、外部の研究資金が出る間はそれを使って研究を継続する。外部資金の期間終了後は最大 3 年間、年間 3,000 万円以内を助成する。

日本の大学は近年、研究者の育成や研究力の向上が大きな課題に浮上している。このため、外部資金を活用しながら、その前後に大学が助成することで、大学の看板になる大型研究拠点の形成を目指す。さらに、他の大学や研究機関の研究者を巻き込み、国際的かつ分野横断的な共創ネットワークの構築も視野に入れている。

高橋智幸学長は「少子化の中、大学が発展するには研究力向上が欠かせない。外部資金を獲得しても支援終了後に研究資金が続かず、失速するケースがあるが、今回の支援プログラムで長期間の研究計画を可能にし、大学の研究力をさらに高められる」とのコメントを発表した。



京都女子大学が滋賀県大津市に2029年4月看護学部の設置を構想。大学院修士課程を合せた5年一貫教育も推進

2026 年 1 月 20 日、京都女子大学（京都市東山区）は 2029 年 4 月に看護学部（仮称）の設置計画を発表した。キャンパスは滋賀県大津市の JR 大津駅から徒歩 5 分の立地に 2,600 平米程度の利用を想定している。

京都女子大学は 1920 年に設立された京都女子高等専門学校が前身。創設者の一人、九條武子は仏教精神に基づく社会福祉事業の先駆的実践者であり、看護学部の設置において、浄土真宗の「すべての命は尊い」という思想を基盤とした教育を実践する。

現時点では、看護学部看護学科（仮称）の入学定員は 80 人で、一部純増を検討する。大学院も同時に開設し、保健師・助産師・養護教諭の育成も行う計画。4 年間の学部教育に加えて、大学院修士課程を合わせた 5 年一貫教育を基本とし、卒業時点で修士の学位と +1 の資格や専門性を身に付けた看護師を養成する。また、京都女子大学が長年行ってきたリカレント教育の経験を活かし、潜在看護師の職場復帰を後押しするリカレント教育にも注力する。

さらに総合大学としての利点を生かし、心理共生学部、データサイエンス学部、法学部、食科学部等と連携して、医療・福祉にかかわる幅広い分野の教育を実践していく。

滋賀県には看護師養成学部を設置している大学は滋賀医科大学（大津市）、滋賀県立大学（彦根市）、聖泉大学（彦根市）の 3 校のみ。2045 年に高齢者人口がピークを迎えるにあたり、医療・介護体制の整備、特に看護職の不足が深刻な課題となっている。そこで「医療福祉センター機能」と、看護職等の養成を行う「人材養成機能」の一体整備を目指し、第 2 大津合同庁舎とあわせて看護学部・学科の誘致を行い、事業候補者として京都女子大学を運営する京都女子学園が選ばれた。正式な決定は 2026 年秋頃となる。

＜滋賀県　看護師養成学部を設置する大学＞
滋賀医科大学 医学部 看護学科　60 名（大津市）
滋賀県立大学 人間看護学部 人間看護学科　70 名（彦根市）
聖泉大学 看護学部 看護学科　90 名（彦根市）

＜京都府　看護師養成学部を設置する大学＞
京都大学 医学部 人間健康科学科　100 名（京都市左京区）
※ 2 年次後期より先端看護科学、先端リハビリテーション科学、総合医療科学コースに分かれる。入学定員は 3 コース計
京都府立医科大学 医学部 看護学科　85 名（京都市左京区・上京区）
京都看護大学 看護学部 看護学科　100 名（京都市中京区）
京都光華大学 看護福祉リハビリテーション学部 看護学科　95 名（京都市右京区）
京都先端科学大学 健康医療学部 看護学科　80 名（京都市右京区）
京都橘大学 看護学部 看護学科　95 名（京都市山科区）
同志社女子大学 看護学部 看護学科　90 名（京田辺市）
佛教大学 看護学部 看護学科　80 名（京都市中京区）
明治国際医療大学 看護学部 看護学科　80 名（南丹市）

注）人数は 2026 年度入学定員

九州大学　総合型選抜「次世代研究者発掘入試」新設　2027 年度入試より工学部（一部学科）と農学部が対象

九州大学は、日本の科学技術イノベーションの創出を担う博士人材の育成を目指し、2027 年 4 月「次世代博士人材育成コース」を設置する。高校生段階から博士課程修了まで一貫した学びの環境と手厚いサポートを通じて、科学技術イノベーション創出を担う博士人材の育成を図る。

「次世代博士人材育成コース」では、通常の学生が学部 3・4 年次の研究室配属後に本格的な研究を始めるのに対し、入学後すぐに研究室配属や研究インターンシップが始まり、早期から研究活動に従事できる（所属学部・学科の研究室に限る）。

本コースの学生には九州大学で優れた研究業績を有し研究をリードする主幹教授等によるセミナーの開催や、若手研究者同士や企業関係者との交流など研究意欲向上のための様々な機会を設ける。また、博士課程学生を除くコース生に対し、年間 50 万円の奨学金を支給するとしており、博士課程学生については別の支援制度を用意する。

なお、研究の深化や副専攻プログラム受講による教養の拡充に充てられるよう、専攻教育科目の先取り履修、入学前教育や英語外部試験スコアによる単位認定などを予定している。各学部・学科が定める卒業・修了要件を満たした上で優秀な成績を修得した場合には、早期卒業・修了が認められることもある。

本コースへの入学にあたっては、新たに開始する総合型選抜「次世代研究者発掘入試」を経て九州大学に入学するか、九州大学入学後に実施される編入試験（学部 1 ～ 3 年生対象）に合格する必要がある。

「次世代研究者発掘入試」は「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA プログラム）」等といった高大連携事業での実績を評価する。特に九州大学の高大連携事業「QFC-SP」を修了した学生については、希望すれば同じ研究室への配属・研究インターンシップ（所属学部・学科の研究室に限る）や入学前教育の単位認定などを通じて、自らの学びを継続的に発展させることができる。

2027 年度入試では、大学入学共通テストを課さない「次世代研究者発掘入試Ⅰ」を工学部（材料工学科、化学工学科、融合基礎工学科、地球資源システム工学科）と農学部で、共通テストを課す「次世代研究者発掘入試Ⅱ」を工学部（電気情報工学科、材料工学科、応用化学科、化学工学科、融合基礎工学科、地球資源システム工学科）と農学部で実施する予定。詳細は決まり次第九州大学公式ホームページで発表する。

成蹊大学が佛教大学と連携　在学中に小学校教諭二種免許状を取得できる新制度を開始

2026 年 1 月 8 日、成蹊大学は佛教大学と小学校教諭二種免許状の取得に関する連携協定（併修プログラム）を締結した。これにより成蹊大学は、佛教大学の教育資源を活用して 2026 年度から在学中に同免許状を取得できる制度を開始する。

文部科学省が 2022 年 1 月に発表した「教師不足」に関する実態調査によると、全国の公立小学校で配当されている教員定数に対して 979 名の教師が不足している（2021 年 5 月 1 日時点）。

そこで成蹊大学では、小学校教員を目指す学生のニーズに応えつつ教育現場の人材確保に貢献することを目指し、教育学部を擁し、関西で初めて通信教育課程を開設した実績ある佛教大学と連携協定（併修プログラム）を締結。2026 年 4 月から、中学校・高等学校教諭一種免許状の取得を目指す 2、3 年生を対象に、在学中に小学校教諭二種免許状を取得できるプログラムを始める。

本プログラムにおいて、佛教大学通信教育課程の教育学部教育学科は、成蹊大学の学生を小学校教諭 2 種免許状の取得を目的とした特別科目等履修生として受け入れる。学生たちはオンライン授業で必要単位を修得可能（教育実習を除く）で、単位の流用により佛教大学で 29 単位を追加修得すれば、卒業時に小学校教諭二種免許状が取得できる。費用は、テキスト代別で 2 年次から目指す場合は 33 万 3,500 円、3 年次から目指す場合は 31 万 6,500 円となる予定。

日本の大学・教育関連専門のニュースサイト
大学ジャーナル UNIVERSITY JOURNAL ONLINE
その他の詳しい大学関連ニュースは
大学ジャーナルオンライン　SEARCH
@univjournal
大学ジャーナルオンライン

高校生が即興型英語ディベートで2日間の熱戦を展開

第11回PDA高校生即興型英語ディベート全国大会

神奈川県の聖光学院高等学校が2度目の優勝、2位は福井県立藤島高等学校

大会概要と結果

第11回PDA高校生即興型英語ディベート全国大会は、12月23、24日の2日間、東大駒場キャンパス内の生産技術研究所（コンベンションホール他）で、全国から過去最多となる100校、約300名の生徒が参加して開催された。主催は一般社団法人パーラメンタリーディベート人財育成協会（PDA）（代表:中川智皓 大阪公立大学准教授）、共催は東京大学生産技術研究所、大阪公立大学、後援は文部科学省、全国高等学校校長会等。

大会は、PDAが定めたルールやマニュアルに則って、1チーム3名からなる学校代表チーム※がトーナメント方式で順位を競う。初日が予選で4回戦まで、2日目に準々決勝、準決勝、決勝が行われる。また今大会では、過去最多の参加校となったことを受け、予選9位から16位のチームによるランダムマッチも実施。また会場や出場校の都合から、オンラインも併用された。

※1校1チーム。なお、以下の生徒は1チーム1人以下に制限されている。英語を第1言語、第2言語とする国で2年以上滞在経験のある生徒（就学前は不問）、インターナショナルスクールまたはそれに相当する学校に2年以上通学経験のある生徒を家庭または学校で常用的に英語を使っている生徒。

大会結果（上位16位までの学校）は以下の通り

賞/順位	学校名	都道府県
優勝	聖光学院高等学校	神奈川県
準優勝	福井県立藤島高等学校	福井県
第3位	徳島県立城ノ内中等教育学校	徳島県
第4位	岡山県立岡山大安寺中等教育学校	岡山県
ベスト8（準々決勝進出）	大成高等学校	愛知県
ベスト8（準々決勝進出）	鹿児島県立甲南高等学校	鹿児島県
ベスト8（準々決勝進出）	神奈川県立柏陽高等学校	神奈川県
ベスト8（準々決勝進出）	神奈川県立横浜翠嵐高等学校	神奈川県
9位	東海高等学校	愛知県
10位	渋谷教育学園渋谷高等学校	東京都
11位	神奈川県立茅ケ崎北陵高等学校	神奈川県
12位	栄光学園高等学校	神奈川県
13位	栃木県立宇都宮東高等学校	栃木県
14位	鹿児島県立鶴丸高等学校	鹿児島県
15位	神戸大学附属中等教育学校	兵庫県
16位	東京都立日比谷高等学校	東京都

競技はどのように進められますか？

1ラウンドは50分で完結する形式。最初に論題と肯定・否定の役割が示され、各チームは15分間で立論や対戦相手の質問も想定した議論の展開について作戦会議を行う【写真1】。なお、立論の根拠となるポイントは2つと決められている。また1チームの3名は、以下の組み合わせ表に基づいて、1名が3つの役割から一つを受け持つ。

写真1

役割（スピーカー順）	肯定側（Government）	否定側（Opposition）
リーダー/代表	Prime Minister (PM)	Leader of the Opposition (LO)
チームメンバー	Member of the Government (MG)	Member of the Opposition (MO)
まとめ役（Reply）	Prime Minister Reply (PMR)	Leader of the Opposition Reply (LOR)

対戦時間は20分。議場は【写真2】のような配置になっていて、各チームの3名は、順番に従って正面の演壇に移動し、一般聴衆に見立てたジャッジに向かってアピールする、また、論戦は以下の流れで行われる。

写真2

まず肯定側が、首相（PM）が論題を定義し肯定ポイントを2つ挙げ、肯定ポイントの1を説明する。次に否定側Oppositionの代表（LO）が否定側の方針を確認し、肯定ポイント1への反論を展開、否定ポイントの1，2を確認した後、その1について具体的に説明する。続いて肯定チームの2番手、MGが否定ポイント1に反論し、肯定ポイント1の立て直しを図るとともに、肯定ポイント2について具体的に説明する。次にそれを受けた否定側のメンバー（MO）が、肯定ポイント1と肯定ポイント2への反論を展開するとともに、否定ポイント1を立て直し、否定ポイント2について説明する。それに続いて否定チームのまとめ役（LOR）が、否定側の方針を確認し、それまでのディベートを総括し、否定側の意見が優れている理由を述べ結論を出す。そして最後は、肯定チームのまとめ役（PMR）が、否定ポイント2に反論し全体をまとめ、自分たちの議論の優れている理由をアピールし結論を出す。

この間わずか20分。一人の持ち時間は約2～3分程度、しかもこの間に15秒以内だが、POI Point of Informationと呼ばれる相手チームから出される質問やコメント【写真3】も予想されることから（拒否は可能）、持ち時間はさらに短くなる。事前に用意したメモに目を通すのも惜しまれる。

写真3

最後の15分は、ジャッジによる判定結果と講評に充てられる【写真4】。判定は、「主張の理由」「具体例」「論題との関連性」「スピーカーの役割・戦略性」などの〈内容〉と、「態度・話す姿勢」「アイコンタクト・ジェスチャー」「明瞭性」「タイムマネジメント」といった〈表現〉の、二つの側面から、各項目を点数化して行われる【写真5】。

写真4

写真5

ジャッジの講評が終わり、競技が終了すると、対戦チーム同士が笑顔で握手をかわす。これは「この競技のマナー」「競技の目的は単に記憶や論理的思考といった知能を鍛えることだけではなく、共感や相手を尊敬するという姿勢を育むことでもあるからだ」と中川代表。

対戦時間が50分のわけ

教育現場で即興型ディベートは、世界各地で盛んに活用されており、その形態や運営組織は様々とされる。

こうした中でPDAの一つの大きな特徴は、公教育での活用を当初から念頭に置いて制度設計されている点。50分で完結すれば英語の授業やそれ以外の授業にも取り入れやすい。さらに2022年度からは、高等学校の英語科新科目「論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」におけるディベート活動でも実施できる形態に合わせてある。

この展開が功を奏し、PDAの即興型ディベートはわずか十年で、中学校も含めて国内1,000校以上で実践事例を積み上げてきた。

またこうした趣旨から、全国大会以外にも神奈川県公立高等学校即興型英語ディベート交流大会、首都圏即興型英語ディベート大会のような交流大会も開催されている。

第11回全国大会での〈授業導入優秀賞〉は以下の3校です。

- 徳島県立城ノ内中等教育学校
- 山形県立東桜学館高等学校
- 千葉県立船橋高等学校

用語解説 PDA、即興型英語ディベートって？

英国議会（Parliament）の形式に由来することから名付けられたもので、一つの論題に対して賛成・反対に分かれて論戦を展開する点は一般的に知られる教育ディベートと同じだが、論題と立場が競技直前に決められる点と、一般的なディベートのように相手を言い負かすのではなく、自分の考えを見直し、よりよい判断を下せるための手段とすることを目的にし、議論の内容だけでなく伝達方法や議論方法などを含んで審査される点が異なる。

主催の一般社団法人パーラメンタリーディベート人財育成協会（PDA）は2014年に、（一社）日本英語交流連盟などの協力の下、読み書きそろばんと同じように、パーラメンタリーディベートが学習手法の一つとして受け入れられる社会になることを目指して設立されたもので、パーラメンタリーディベートを通じて英語での発信力、論理的思考力、幅広い知識、プレゼンテーション力、コミュニケーション力など、複数のスキルを育み、グローバル社会で貢献できる人材の育成に寄与することを目的とする。

ジャッジってどんな人

PDAが認定する「認定教育ジャッジ」の有資格者も多い。多くは各チームを引率、指導する教員や社会人などから選ばれる。大会2日目の最初には、「ジャッジブレーク」と呼ばれる参加生徒によるジャッジの評価が行われる。これは、「ジャッジのコメントにはどの程度納得できたか」「それによって次への学習意欲がどの程度高まったか」という2つの観点から生徒が内容、表現それぞれについてジャッジを5段階で評価するもので、平均点の高かった40名が発表され、その中から上位に選ばれた者が、決勝トーナメントのジャッジを務める。

論題にはどんなテーマが？

主に時事問題や今日的な社会課題、それに高校生の日常に身近なテーマが選ばれる。英語力だけでなく、日頃、社会や社会問題、身近な学校生活における問題に敏感で、その解決について考えていることも勝敗に影響を与える【下表】。

ラウンド	論題(英語)	論題(日本語)
予選1	Universities should prioritize regional diversity over academic performance in admissions.	大学は、入試において学力成績よりも地域的多様性を優先すべきである。
予選2	Japan should abolish the mandatory retirement age.	日本は、定年制を廃止すべきである。
予選3	Japan should abolish tax exemptions for foreign tourists to address overtourism.	日本は、オーバーツーリズム対策として、訪日外国人への免税を廃止すべきである。
予選4	AI decisions are better than politicians' decisions.	人間の政治家による判断よりもAIによる判断の方が良い。
準々決勝	In group decision-making, one should follow the majority.	集団意思決定において、多数派に従うべきである。
準決勝	In foreign policy decision-making and execution, the judgment of diplomats should be prioritized over that of heads of government.	外交の政策決定・実施にあたり、首脳よりも外交官の判断を優先すべきである。
決勝・3位決定戦	Japan should possess nuclear weapons.	日本は核兵器を持つべきである。

いろいろある留学の形

5年一貫制博士課程でドイツへ「海外武者修行」

研究の最前線で異文化交流も

光部 雅俊 さん

Profile
2021年京都大学農学部卒業。現在、京都大学大学院総合生存学館（思修館）5年一貫制博士課程在籍中。専門は分子細胞生物学・応用微生物学。2025年10月よりドイツ・ハイデルベルク大学に研究留学。東海高等学校出身。

「海外武者修行」という決断

私は現在、京都大学の博士課程4年として、ドイツのハイデルベルク大学に研究留学で来ています。私の所属する大学院はとてもユニークで、論文執筆に加え、海外での半年間以上のインターンシップや研究活動が卒業に必須となっていますが、この海外での活動が「海外武者修行」と呼ばれています。

留学のきっかけは、所属している研究室とハイデルベルク大学との間で共同研究が始まったことでした。指導教員からプロジェクトへの参画を打診された際、私はこれを絶好の機会だと考え、二つ返事で引き受けました。ただ、渡航が決まった高揚感の一方で、直面したのは「資金」と「準備」という現実的な壁でした。

資金獲得戦略:自分に合った「武器」を探す

留学には多額の費用がかかりますが、実は留学支援のプログラムは想像以上にたくさんあります。私はまず、京都大学独自の「交換留学プログラム」を活用しました。提携校への学費が不要なだけでなく、住宅難のハイデルベルクで寮の優先枠を確保できたことは、研究に集中する上で大きなアドバンテージとなりました。

次に生活費を確保するため、数ある奨学金の中から、文部科学省が主催する「トビタテ!留学JAPAN」に応募しました。このプログラムの魅力は、留学期間や内容を自由に設計できる柔軟性にあります。私は技術革新を目指す「STEAMコース」を選択。専門外の審査員に自分の研究価値を伝えるための試行錯誤は、研究者としても貴重な経験になりました。

「専門を深める」×「日本文化の発信」

トビタテの審査では、留学中の貢献活動として「アンバサダー活動(大使)」や「エヴァンジェリスト活動(伝道師)」を自分で計画し、留学を通じて自分が何を日本から世界に発信し、留学後に何を持ち帰るかをあらかじめ考える必要もあります。

私は学部時代を京都というお茶のメッカで過ごしてきたことから、身近な存在だった茶文化を選びました。しかし「何を日本から発信するか」という問いには頭を抱えました。そんな時、目に留まったのが大学に掲示されていた「日本茶エヴァンジェリスト」プログラムでした。京都南部の和束町のお茶農家が母体の国際日本茶協会の主催で、煎茶・玉露・抹茶といった日本茶の魅力を海外に伝導せよ、というものでした。「合格者には茶葉と茶器をプレゼント」という謳い文句にものせられ、その日のうちに申し込み書類を仕上げました。

現地に少し慣れた頃、日本から携えてきた茶葉と茶器で茶会を開いたところ、宗教や食事のスタイルを超えて多くの人が集まってくれました。またそれをきっかけに、中国人のポスドクの方が伝統的な中国茶を淹れてお返しをくれるなど、言葉の壁を超えた文化交流が生まれています。

高校生のみなさんへ：
We agree that we disagree

私たちは、意見が合わないということに合意している、これがドイツに来て印象に残っている言葉です。

異なる背景を持つ人々が共存する環境では、空気を読むのではなく、自分の意見を主張し、同時に相手の違いを尊重することが求められます。もし皆さんが将来、世界を舞台に活躍したいと考えているなら、まずは「今の環境」から一歩踏み出し、新しい価値観に揉まれることを恐れないでください。言葉が完璧でなくても、お茶一杯からでも繋がれる世界が待っています。